

特集レポート(2023年3月20日)

テーマ：関西の人口移動に吹く追い風

～コロナ禍を機に始まったトレンド～

●22年の関西の人口移動

関西の2022年の人口移動については、2812人の転出超過となった。これは20年を上回る、近年で最も良い結果である(図表1)。2020年といえば、コロナ禍初年の特殊な状況下で、域外への人口移動が激減。結果として、転入超過数の大幅な改善が進んだ。22年はその水準を上回ったことから、非常に好調な動きであることは間違いない。

まず、関西のコロナ前(19年)の動きを振り返ると、南関東に対しては2.7万人前後の転出超過で、それ以外の地域では約2万人の転入超過であった。

それに対し、22年は南関東向けの転出超過が約2万人に改善した一方、それ以外の地域では大きな変化がなかった結果、全体の改善につながった(図表2)。

このうち、南関東向けの改善については、コロナ禍による構造変化が背景にあるとみられる。具体的には、テレワークの導入等に伴う、関西から東京への移動の減少が挙げられる。東京に住む必要性が薄れたことで、22年の関西から東京への移動は、コロナ前比で約2千人減少した。さらに、規模は限定的ながら、東京から関西に向かう動きも増えた。

●2022年の特徴

(1)「大阪を除く」地域の改善

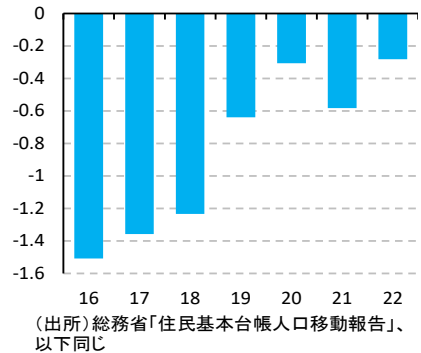
一方、関西の22年の注目点といえば、「大阪を除く」地域での改善である(図表3)。

実はコロナ前の19年から22年にかけての変化では、大阪は悪化している。つまり、関西の22年の改善傾向は、大阪以外の牽引によるものといえよう。これは以前には見られなかった動きであり、コロナ禍がもたらした大きな変化といえる。

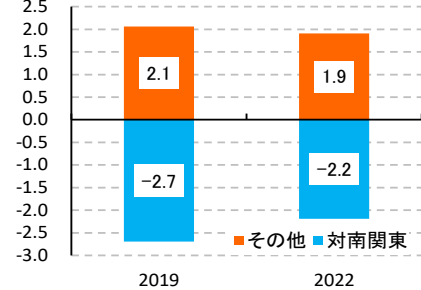
さらに、大阪を除く地域の改善状況には、年齢層ごとに大きな特徴がみられる。特に目立つのは、いわゆる家族層(0～14歳、30～49歳)の大幅な改善である(図表4)。一方で、その他の年齢層に大きな変化はなく、たとえば新卒層の20～24歳には、むしろコロナ前よりも減少幅の拡大がみられる。

こうした家族層の改善については、テレワークの定着による影響が大きいと考えられる。もともと家族層は子供の誕生や成長に合わ

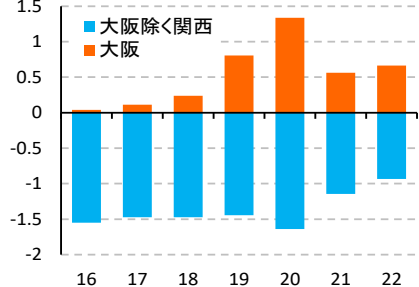
図表1 関西の転入超過数の推移



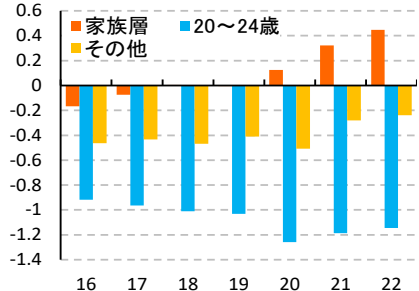
図表2 関西の転入超過数(2019年・22年、相手先別)



図表3 (関西)大阪とその他の地域の転入超過数



図表4 「大阪を除く」関西の転入超過数(主な年齢層別)



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

せて転居のニーズが高まりやすい年齢層であり、直近は転居のタイミングでテレワーク対応も進んだといえよう。

テレワークに対応した広い家への需要の増加と、出社の減少による通勤時間の許容範囲の拡大。この二つが重なり、郊外に移る流れが強まっている。

これらの家族層の変化がどの地域に対して進んでいるのか、データでの特定は困難である。ただ、全年齢層での動きでは、対南関東と東海、そして対大阪で改善がみられる（図表5）。対南関東では主に東京、神奈川、対東海では愛知、三重向けの改善が中心であり、これに大阪を加えた5県に対して改善が目立っている。

これらのすべてが家族層によるものではないにせよ、一定の部分を占めることは間違いない。

(2) 各県別の動向

さらに家族層の改善状況について、県別の内訳をみると、兵庫と奈良で顕著となっている（図表6）。滋賀も増加が続いているが、これはコロナ前からの継続的な動きと判断される。コロナ禍に伴う変化という点では、やはり兵庫と奈良が挙げられよう。

両県の大きな違いといえば、兵庫の改善が、主に東京などの南関東向けである一方、奈良は関西（主に大阪）向けの改善が目立つ点である。

共にテレワークの定着による影響とみられるが、兵庫はコロナ前に目立っていた、東京向けの人口流出が緩和された格好である。奈良も主な人口流出先であった大阪向けの動きが、大きく改善する形となった。これらは継続的な動きとみられることから、中長期的なプラス材料と位置付けられる。

●関西に吹く追い風

(1) 家族層の転入超過

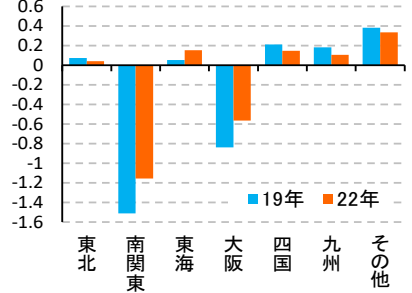
ここまでみてきたとおり、コロナ禍を機に始まった、関西での家族層の転入超過傾向は、今後も続く可能性があると考えられる。

これは関西の人口移動が、コロナ禍をきっかけに、新たな改善経路を獲得したことを意味する。家族層の転入超過数が改善しているのは、3大都市圏では関西のみであることから、間違いなく大きな武器といえよう（図表7）。

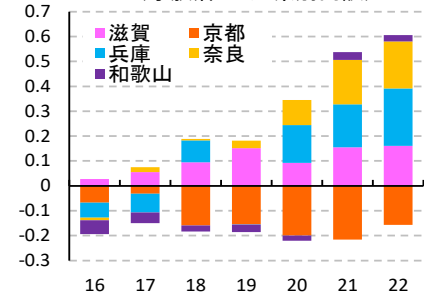
加えて、関西の強みは広域からの流入がみられる点である。これはコロナ前からの傾向でもあるが、東海や中国、四国からも一定の転入超過が続いている。

22年の実績を東海と比較すると、全く傾向が異なることが分かる（図表8）。東海でも北陸や中国、四国に対する転入超過がみられるものの、関西とは規模が大きく異なる。関西は対中国で5千人以上の転入超過となっているほか、対四国でのプラスも目立つ。こういった構造を背景に、関西と東海とでは、人口移動のトレンドにはつき

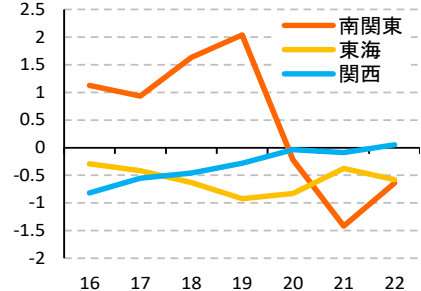
図表5 「大阪を除く」関西の転入超過数（万人）（主な相手先別）



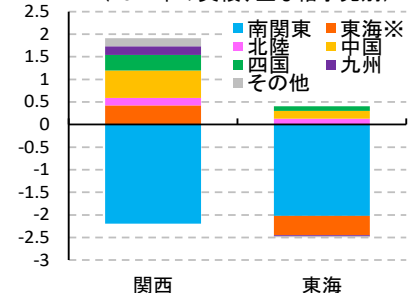
図表6 「大阪を除く」関西の転入超過数（万人）（家族層のみ・県別内訳）



図表7 家族層の転入超過数の推移（万人）（三大都市圏での比較）



図表8 関西と東海の転入超過数（万人）（2022年の実績、主な相手先別）



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

りと明暗が分かれているといえよう（図表9）。

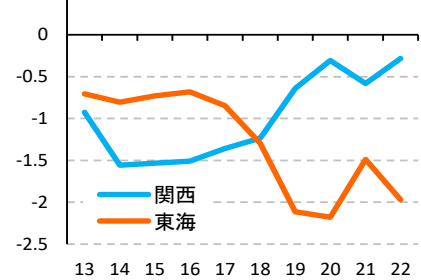
(2) 関西が迎える新たな局面

今後の動きについても、関西には大きな期待がもたれる。というのも、コロナ前に関西で人口移動を改善させた大きな要因は、インバウンド市場の拡大であった。

22年10月に入国が解禁になって以降、足元で順調な回復が続いている。23年の市場はコロナ前の8割程度に回復する期待もある中、それに伴い、かつての人口移動のトレンドも再開する見込みである。

こうしたインバウンドに起因するかつてのトレンドと、コロナ禍で生まれた家族層の流入との両輪で、関西の人口移動は新たな局面を迎えたと考えられる。まだ状況は流動的であり、家族層の流入の中長期的な見通しには不透明な部分もあるが、関西の新たな強みとして認識しておきたい。

(万人) 図表9 関西と東海の転入超過数



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。